



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 緒方 文人

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	310,527	3.4	35,126	50.0	28,330	68.6	16,314	61.8
24年3月期第1四半期	300,283	4.0	23,415	△25.5	16,803	△29.8	10,082	△25.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 15,806百万円 (60.2%) 24年3月期第1四半期 9,864百万円 (△20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	84.25	—
24年3月期第1四半期	52.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,600,826	739,632	27.3
24年3月期	2,642,994	733,546	26.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 709,961百万円 24年3月期 703,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	632,500	0.7	66,500	10.1	52,500	17.4	31,000	20.3	160.09
通期	1,288,000	0.0	111,500	1.5	86,500	4.9	51,000	72.9	263.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	200,000,000 株	24年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,358,500 株	24年3月期	6,358,499 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	193,641,500 株	24年3月期1Q	193,641,600 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業的前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(参考) 平成 24 年度第 1 四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の 3 本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

平成 22 年 10 月には、「JR 西日本グループ中期経営計画 2008-2012 見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

当第 1 四半期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR 西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、お客様の声等に基づく改善と CS マインド向上を図るとともに、サービスの改善と仕事の品質向上に取り組んだほか、一人ひとりの成長を促す人材育成や、規律とルールを守る職場マネジメントの確立に向けた取り組みを進めてまいりました。

一方で、お客様の信頼を大きく損ねる不正行為の発生を厳粛に受け止め、駅等におけるチェック体制や管理体制を強化するとともに、社員に対する教育・指導を徹底するなど、再発防止に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

CSR（企業の社会的責任）の推進については、「企業理念」の実現に向けた社員の考動事例の発信・共有を図ってまいりました。また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの推進については、経営基盤・企業倫理の確立や経営の監視・監督機能の更なる充実等に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

さらに、新たな危機管理体制の構築に向け、昨年 3 月に発生した東日本大震災を踏まえ、事業継続計画（BCP）の充実を図るほか、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、ソフト・ハード両面から取り組みを進めているところです。とりわけ、電力需給の問題などエネルギークライシスへの対応は、我が国全体の課題であると認識し、引き続き

お客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいります。

当社の経営を取り巻く環境は、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上や西日本エリアにおけるプラスサム実現に向けた「地域との共生」を推進するほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比3.4%増の3,105億円となりました。また、営業利益は同50.0%増の351億円、経常利益は同68.6%増の283億円、法人税等を控除した四半期純利益は同61.8%増の163億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成24年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	3, 1 0 5 億円
営 業 利 益	3 5 1 億円
経 常 利 益	2 8 3 億円
四 半 期 純 利 益	1 6 3 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S 整備や踏切設備の保安度向上、非常ボタン整備等のホームの安全対策に取り組ましました。さらに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組むとともに、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための環境整備などを進めてまいりました。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育に努めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正での山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」の増発や「大阪ステーションシティ」の効果等により、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間や週末を中心に、新幹線では「さくら」や東京・博多間を直通運転する「のぞみ」を、在来線では「サンダーバード」等を増発し、利便性の向上に努めました。

営業面については、増発を実施した山陽・九州新幹線相互直通運転並びに各種メディアを活用したPRの展開により、西日本と九州の相互交流の更なる拡大を図るとともに、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、「宮島・呉キャンペーン」、「瀬戸内・松山キャンペーン」、「山陰デスティネーションキャンペーンプレキャンペーン」、「名探偵コナン長崎ミステリーツアー」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組んだほか、「JR-WEST RAIL PASS」のエリア拡大や「JR Sanyo-Shikoku-Kyushu RAIL PASS」の新規設定等により訪日外国人旅行者を対象とした利用促進を図りました。

お客様に対するサービス面については、CSの向上に向けた取り組みとして、パソコンや携帯電話で確認できるホームページでの遅延証明書の発行を開始するなど、お客様

の視点に立ったサービスの一層の充実を図りました。

また、昨年5月にグランドオープンした「大阪ステーションシティ」については、開業1周年イベントを展開したこと等により、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。

さらに、技術継承、実務能力・技能向上や鉄道オペレーションのシステムチェンジの推進、地球環境保護の取り組みなど「技術による変革」に取り組んでまいりました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

なお、車両技術に関して、近畿車輛(株)との協力関係を強化し、「車両トータル技術の向上」等を図ることを目指して、同社の株式の一部を取得するとともに業務提携契約を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比4.5%増の2,070億円、営業利益は同29.2%増の280億円となりました。

②流通業

「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めるとともに、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組んでまいりました。このほか、大阪駅桜橋改札口構内にコンビニエンスストア「ハート・イン」を開業するとともに、鳥取駅で物販ゾーンを開発するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.0%増の561億円、営業損失は2億円となりました。

③不動産業

住道駅高架下に商業施設「ALBi住道」を開業するとともに、既存のショッピングセンターにおいて各種リニューアルを展開したほか、二条駅や高槻駅付近の所有地に教育施設や商業施設の開業を進めるなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、「大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング」における専門店ゾーン「ルクア」が好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等に取り組ましました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組ましました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比4.7%増の205億円、営業利益は同58.4%増の66億円となりました。

④その他

ホテル業については、ホテルグランヴィア大阪が「大阪ステーションシティ・サウスゲートビルディング」の最上階に高品質な「グランヴィアフロア」を開業したほか、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、「赤い風船JRじゃらんパック」等のインターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員数の拡大に努めるとともに、「ICOCA電子マネー」については、市中においてご利用いただける機会の拡充に取り組みました。このほか、大阪駅で好評をいただいているパウダールーム「アンジェルス」を初めて京都駅にも展開し、更なる利用機会の拡大を図りました。

しかしながら、工事業が減収となったことなどから、その他の営業収益は前年同期比2.5%減の267億円、一方、物件費等の減などがあったことにより営業利益は1億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆6,008億円となり、前連結会計年度末と比較し421億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は1兆8,611億円となり、前連結会計年度末と比較し、482億円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、7,396億円となり、前連結会計年度末と比較し、60億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の先行きに対する不透明感や電力需給の問題などから、楽観視できない状況が続くものと見込まれますが、現時点における当期連結業績は、概ね想定範囲内で推移していることから、平成24年度の連結業績見通しについては、平成24年4月27日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した定率法を適用する有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,619	42,413
受取手形及び売掛金	15,504	12,536
未収運賃	27,280	26,591
未収金	46,256	30,875
たな卸資産	33,360	43,855
繰延税金資産	19,455	11,403
その他	49,259	51,044
貸倒引当金	△835	△811
流動資産合計	240,902	217,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097,120	1,083,984
機械装置及び運搬具（純額）	328,154	319,923
土地	656,358	658,320
建設仮勘定	41,282	36,722
その他（純額）	36,608	36,545
有形固定資産合計	2,159,523	2,135,495
無形固定資産		
投資その他の資産	30,053	33,681
投資有価証券	58,452	59,324
繰延税金資産	123,584	124,444
その他	31,500	31,046
貸倒引当金	△1,185	△1,226
投資その他の資産合計	212,352	213,588
固定資産合計	2,401,929	2,382,765
繰延資産	162	152
資産合計	2,642,994	2,600,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,205	35,508
短期借入金	27,562	45,171
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	72,067	71,846
鉄道施設購入未払金	40,823	40,802
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	92,380	44,029
未払消費税等	7,911	7,201
未払法人税等	22,631	5,659
前受運賃	32,359	35,295
前受金	29,191	39,761
賞与引当金	34,486	17,202
ポイント引当金	1,005	1,121
その他	110,186	126,359
流動負債合計	546,842	499,991
固定負債		
社債	424,972	424,972
長期借入金	251,188	248,938
鉄道施設購入長期未払金	249,620	249,642
長期未払金	159	151
繰延税金負債	244	173
退職給付引当金	316,876	318,988
環境安全対策引当金	6,394	6,339
未引換商品券等引当金	2,550	2,474
その他	110,599	109,523
固定負債合計	1,362,605	1,361,203
負債合計	1,909,447	1,861,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	577,999	584,627
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	702,656	709,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	532
繰延ヘッジ損益	△173	145
その他の包括利益累計額合計	728	678
少数株主持分	30,161	29,670
純資産合計	733,546	739,632
負債純資産合計	2,642,994	2,600,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	300,283	310,527
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	232,940	232,535
販売費及び一般管理費	43,928	42,866
営業費合計	276,868	275,401
営業利益	23,415	35,126
営業外収益		
受取利息	34	21
受取配当金	136	156
受託工事事務費戻入	23	69
持分法による投資利益	430	315
協賛金収入	638	—
その他	775	465
営業外収益合計	2,040	1,029
営業外費用		
支払利息	8,259	7,739
その他	392	85
営業外費用合計	8,652	7,824
経常利益	16,803	28,330
特別利益		
工事負担金等受入額	5,188	2,516
その他	2,745	253
特別利益合計	7,933	2,769
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,042	2,459
その他	2,788	886
特別損失合計	7,830	3,345
税金等調整前四半期純利益	16,905	27,754
法人税、住民税及び事業税	1,312	4,945
法人税等調整額	5,966	7,037
法人税等合計	7,279	11,982
少数株主損益調整前四半期純利益	9,626	15,771
少数株主損失(△)	△456	△542
四半期純利益	10,082	16,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,626	15,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△327
繰延ヘッジ損益	363	399
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△36
その他の包括利益合計	237	35
四半期包括利益	9,864	15,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,251	16,263
少数株主に係る四半期包括利益	△386	△456

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年度 第1四半期決算について

平成24年7月27日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
営 業 収 益	<1.47> 3,002	<1.46> 3,105	102	103.4	[当 社 運輸収入等の増 子会社 SC業、物販飲食業等の増	
運 輸 業	1,982	2,070	88	104.5		
流 通 業	549	561	11	102.0		
不 動 産 業	196	205	9	104.7		
そ の 他	274	267	△	6	97.5	
営 業 費 用	2,768	2,754	△	14	99.5	[当 社 物件費の増 子会社 物件費、諸税等の減
営 業 利 益	234	351	117	150.0		
運 輸 業	216	280	63	129.2		
流 通 業	△ 17	△ 2	15			
不 動 産 業	42	66	24	158.4		
そ の 他	△ 4	1	5			
調 整 額	△ 3	4	7			
営 業 外 損 益	△ 66	△ 67	△ 1	102.8		
経 常 利 益	168	283	115	168.6		
特 別 損 益	1	△ 5	△ 6			
税引前四半期純利益	169	277	108	164.2		
法 人 税 等	72	119	47			
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	96	157	61	163.8		
少 数 株 主 損 失	△ 4	△ 5	△ 0			
四 半 期 純 利 益	<0.97> 100	<1.10> 163	62	161.8	四半期包括利益158	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益は、当社、子会社ともに増益。
- ・連結子会社数 64社、持分法適用会社 5社。

(1) 営業収益 3,105億円 (対前年 + 102億円 103.4%) [3期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより89億円の増収。
- ・子会社は、SC業、物販飲食業等が増収となり13億円の増収。

(2) 営業費用 2,754億円 (対前年 △ 14億円 99.5%)

- ・当社は、物件費の増により29億円の増加。
- ・子会社は、物件費、諸税の減等により44億円の減少。

(3) 営業利益	351 億円	(対前年 + 117 億円 150.0%)	[2期ぶりの増益]
(4) 営業外損益	△ 67 億円	(対前年 △ 1 億円 102.8%)	
(5) 経常利益	283 億円	(対前年 + 115 億円 168.6%)	[2期ぶりの増益]
(6) 特別損益	△ 5 億円	(対前年 △ 6 億円)	
(7) 四半期純利益	163 億円	(対前年 + 62 億円 161.8%)	[2期ぶりの増益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成23年度 期 末	平成24年度 第1四半期末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,409	2,179	△ 229	未収金△153、現金及び預金△82																
固 定 資 産	24,019	23,827	△ 191																	
有 形 固 定 資 産 等	21,482	21,324	△ 158	資産増 273、資産減 △431																
建 設 仮 勘 定	412	367	△ 45																	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,123	2,135	12																	
資 産 計	26,429	26,008	△ 421																	
流 動 負 債	5,468	4,999	△ 468	未払金 △483																
1年内返済予定長期借入金等 未 払 金 等	1,429 4,039	1,426 3,573	△ 2 △ 466																	
固 定 負 債	13,626	13,612	△ 14	長期債務残高																
社債・長期借入金等	9,259	9,237	△ 22																	
退 職 給 付 引 当 金	3,168	3,189	21																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,197	1,185	△ 12																	
負 債 計	19,094	18,611	△ 482																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度末</th> <th>24年度第1</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>10,563</td> <td>10,541</td> <td>△ 21</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td>125</td> <td>122</td> <td>△ 3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,688</td> <td>10,663</td> <td>△ 24</td> </tr> </tbody> </table>		23年度末	24年度第1	増 減	当 社	10,563	10,541	△ 21	子会社	125	122	△ 3	合 計	10,688	10,663	△ 24
	23年度末	24年度第1	増 減																	
当 社	10,563	10,541	△ 21																	
子会社	125	122	△ 3																	
合 計	10,688	10,663	△ 24																	
株 主 資 本	7,026	7,092	66	四半期純利益 163、配当 △96																
資 本 金	1,000	1,000	-																	
資 本 剰 余 金	550	550	-																	
利 益 剰 余 金	5,779	5,846	66																	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	△ 0																	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	7	6	△ 0																	
少 数 株 主 持 分	301	296	△ 4																	
純 資 産 計	7,335	7,396	60																	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,429	26,008	△ 421																	

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	対 前 年		平成24年度 計 画
			増 減	比 率	
設 備 投 資	579	224	△ 354	38.8	
自 己 資 金	568	207	△ 360	36.5	1,570
負 担 金	11	17	5	151.4	

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	2,041	2,131	89	104.4	
運 輸 収 入	1,801	1,877	76	104.2	
運 輸 附 帯 収 入	47	47	0	101.0	
関 連 事 業 収 入	57	58	1	102.0	
そ の 他 収 入	135	146	11	108.4	
営 業 費 用	1,788	1,818	29	101.7	
人 件 費	592	584	△ 7	98.8	
物 件 費	713	764	50	107.1	動力費 4 (83→ 87) 修繕費 24 (234→ 259) 業務費 21 (395→ 416)
線 路 使 用 料 等	63	59	△ 3	94.5	
租 税 公 課	87	84	△ 3	96.4	
減 価 償 却 費	332	325	△ 6	97.9	
営 業 利 益	253	313	59	123.4	
営 業 外 損 益	△ 73	△ 68	4	93.9	
営 業 外 収 益	8	8	△ 0		
営 業 外 費 用	82	77	△ 4		支払利息減
経 常 利 益	180	244	63	135.3	
特 別 損 益	△ 5	△ 3	1		
特 別 利 益	58	25	△ 32		工事負担金等受入額 等
特 別 損 失	63	29	△ 34		工事負担金等圧縮額 等
税 引 前 四 半 期 純 利 益	175	240	65	137.3	
法 人 税 等	70	91	20		
四 半 期 純 利 益	104	148	44	143.1	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	対 前 年		平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	186	191	4	102.4	22	23	0	101.4
	定 期 外	3,669	3,948	279	107.6	790	841	51	106.5
	合 計	3,856	4,139	283	107.4	812	864	51	106.4
在来線	定 期	6,014	6,017	2	100.0	360	360	△ 0	99.9
	定 期 外	3,301	3,537	236	107.2	628	652	24	103.9
	合 計	9,315	9,555	239	102.6	988	1,013	24	102.5
近畿圏	定 期	4,838	4,842	3	100.1	290	290	△ 0	99.9
	定 期 外	2,299	2,461	161	107.0	419	436	16	104.0
	合 計	7,137	7,303	165	102.3	710	727	16	102.3
その他	定 期	1,176	1,175	△ 0	99.9	69	69	△ 0	99.9
	定 期 外	1,001	1,076	74	107.5	208	216	8	103.9
	合 計	2,178	2,251	73	103.4	278	286	8	102.9
全社計	定 期	6,200	6,208	7	100.1	383	383	△ 0	100.0
	定 期 外	6,971	7,486	515	107.4	1,418	1,494	76	105.4
	合 計	13,171	13,694	522	104.0	1,801	1,877	76	104.2

(1) 営業収益 2,131 億円 (対前年 + 89 億円 104.4%) [3期連続の増収]

① 運輸収入 1,877 億円 (対前年 + 76 億円 104.2%)

・前年の東日本大震災による減収の反動やゴールデンウィークのご利用が好調であったことなどから、新幹線は 51 億円増の 864 億円、在来線は 24 億円増の 1,013 億円となった。

② その他の収入 253 億円 (対前年 + 12 億円 105.4%)

・会社間清算収入が増となったことなどにより 12 億円増の 253 億円となった。

(2) 営業費用 1,818 億円 (対前年 + 29 億円 101.7%)

- ・人件費は、7 億円減の 584 億円。
- ・動力費は、電気料金の燃料費調整制度の影響などにより 4 億円増の 87 億円。
- ・修繕費は、工事の進捗差などにより 24 億円増の 259 億円。
- ・業務費は、会社間清算経費や発売手数料などの増により 21 億円増の 416 億円。
- ・租税公課は、固定資産税等を分割納付としたことなどにより 3 億円減の 84 億円。
- ・減価償却費は、償却の進捗などにより 6 億円減の 325 億円。

(3) 営業利益 313 億円 (対前年 + 59 億円 123.4%) [2期ぶりの増益]

(4) 営業外損益 △ 68 億円 (対前年 + 4 億円 93.9%)

・営業外損益は、支払利息の減などにより 4 億円の改善。

(5) 経常利益 244 億円 (対前年 + 63 億円 135.3%) [2期ぶりの増益]

(6) 特別損益 △ 3 億円 (対前年 + 1 億円)

(7) 四半期純利益 148 億円 (対前年 + 44 億円 143.1%) [2期ぶりの増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 23 年度 期 末	平成 24 年度 第 1 四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,827	1,569	△ 258	未収金 △151 現金及び預金 △81 資産増 237、資産減 △361						
固 定 資 産	21,990	21,851	△ 138							
鉄道事業等固定資産	18,120	17,996	△ 124							
建設仮勘定	385	339	△ 45							
投資その他の資産	3,484	3,515	31							
資 産 計	23,817	23,420	△ 397							
流 動 負 債	5,611	5,169	△ 442	未払金 △641、短期借入金 136 長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>23年度末</th> <th>24年度第1</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,563</td> <td>10,541</td> <td>△ 21</td> </tr> </tbody> </table>	23年度末	24年度第1	増減	10,563	10,541	△ 21
23年度末	24年度第1	増減								
10,563	10,541	△ 21								
1年内返済予定長期借入金等	1,409	1,406	△ 2							
未 払 金 等	4,202	3,762	△ 440							
固 定 負 債	12,321	12,318	△ 3							
社債・長期借入金等	9,154	9,135	△ 19							
退職給付引当金	2,975	2,993	18							
その他の固定負債	192	190	△ 1							
負 債 計	17,933	17,488	△ 445							
株 主 資 本	5,876	5,928	52	四半期純利益 148、配当 △96						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,626	4,678	52							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	△ 0							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	3	△ 3							
純 資 産 計	5,883	5,932	48							
負 債 ・ 純 資 産 計	23,817	23,420	△ 397							

(1) 資産の部 2兆3,420億円 (対前期末 △397億円)

- ・流動資産は、部外関連工事代金などの回収による未収金の減や現金及び預金の減などにより258億円の減少。
- ・固定資産は、減価償却などにより138億円の減少。

(2) 負債の部 1兆7,488億円 (対前期末 △445億円)

- ・流動負債は、短期借入金の増などがあるものの、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減などにより442億円の減少。

(3) 純資産の部 5,932億円 (対前期末 +48億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を148億円計上したことから52億円の増加。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	対前年		平成24年度 計画
			増減	比率	
設備投資	328	191	△ 137	58.2	
自己資金	317	173	△ 143	54.9	1,270
(再掲：安全関連投資)	(178)	(76)	(△ 102)	(42.9)	(690)
負担金	11	17	5	151.4	

主な設備投資件名

A T S整備等保安防災対策、新型特急電車（くろしお）、大阪駅開発プロジェクト等